

様式第9の2 ---- 第9条関係

令和5年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

東み学第 310号
令和5年12月6日

徳島県知事 殿

住 所 徳島県三好郡東みよし町加茂3360番地
氏 名 東みよし町長 松浦 敬治

(学校教育課・松浦友樹・0883-79-3630)

令和5年6月30日付け徳島県指令企第4016号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について徳島県電源立地地域対策交付金交付要綱第9条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- (注) (1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
(2) 用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
	福祉対策措置	東みよし町幼稚園及び小・中 学校運営事業	東みよし町	8,296,462	4,400,000	

（備考） 事業が2つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
	福祉対策措置	東みよし町幼稚園及び小・中学校運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東みよし町
交付金事業実施場所	東みよし町足代 他7件	
交付金事業の概要	教育環境全体の水準維持及び整備による地域住民の福祉向上を図るため、特別支援教育支援員15名の 人件費に交付金を充当する。特別支援教育支援員の人件費（14名）4ヶ月分（1名）2ヵ月分	
交付金事業に関する市 町村の主要政策・施策と その目標	<p>「第2次東みよし町総合計画」 政策目標1 健やかに暮らせるまち 3子ども・子育て支援の充実 子ども・子育て支援の基本理念「子どもの夢と笑顔を育む子育て、子育て環境づくりを、みんなで支えるまち、東みよし町」に基づき「質の高い教育・保育の提供」「子育て環境の整備」「地域の子ども・子育て支援の充実」を基本方針として、各種事業に取り組みます。 政策目標2 豊かな心を育むまち 1学校教育の充実 急激に変化する社会に対応し、たくましく生きる力を備え、知・徳・体の調和のとれた児童・生徒を育成します。また、保護者や地域住民の力を学校運営に生かし、子どもや学校が抱える課題を地域ぐるみで解決する「地域と共にある学校づくり」を推進します。</p>	

事業開始年度	令和5年度		事業終了(予定)年度	令和5年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	教育環境全体の安定した 水準維持及び整備による 地域住民の福祉向上		成果実績	-	
			目標値	-	
			達成度	-	
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、令和5年度に実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	<p>本事業の実施により町内すべての幼稚園及び小・中学校に特別支援教育支援員を配置することができました。それにより、特別な支援を必要とする児童に対しそれぞれの学びにくさに応じた支援を実施し、教師と協力し安全安心な教育環境を整えることができました。支援員の退職により、補助事業期間の人員に欠員がありましたが、他の職員等でカバーし欠員の間も事業内容が低下することはありませんでした。また、支援員の研修会を年2回実施しており、各支援員のスキルアップと学校間の交流を継続実施して、今後もより子どもたちの学びを支援していきます。</p>				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	特別支援教育支援員の合計数		活動実績	人	14.5	8.25	5
			活動見込	人	15	9	5
			達成度	%	96.7	91.7	100
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備考			
総事業費	8,296,462	4,502,265	4,706,936				
交付金充当額	4,400,000	4,362,824	4,400,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	4,400,000	4,362,824	4,400,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
	人件費	雇用	特別支援教育支援員の人件費（14名） 4ヶ月分（1名）2ヵ月分		8,296,462		
交付金事業の担当課室	東みよし町教育委員会学校教育課						
交付金事業の評価課室	東みよし町教育委員会学校教育課						

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。